

No.27

東アジア地域秩序の 変容にどう関与するか

白石 隆

政策研究大学院大学副学長 / NIRA 客員研究員

東アジア地域秩序の変容にどう関与するか

政策研究大学院大学副学長・
NIRA 客員研究員 白石 隆

1. 貿易の動向
2. マルティの関与
3. パイの動向
 - (1) インドネシア
 - (2) タイ
 - (3) ミャンマー
4. まとめ

中国は、2002年の「中華民族の偉大な復興」において、中華人民共和国の戦略目標として、2020年のGDPを2000年の4倍、4兆4000億ドルとして「小康社会」を実現するとしている。これが達成されれば、その頃までに中国の経済規模は現在の為替レートで日本のそれを凌駕することになる。また購買力平価で見れば、中国の経済規模はすでに1994年に日本を上回り、2002年にはアメリカの半分を超えたとされる。それでは中国の経済的台頭は、東アジア地域秩序にどのような変化をもたらすのか。日本はこれにどう対応すればよいのか。

これを考える上で、最近発表された二つの長期予測が参考になる。

その一つは日本経済研究センターの世界経済長期予測（表1）である。ここに見るように、中国の経済規模は2030年で日本の5倍、2050年で7倍になる。また2020-40年、中国の経済規模は米国のそれを凌駕する。国力は軍事力、技術水準、国民の教育水準、政治的リーダーシップなどさまざまな要素から構成され、購買力平価ベースの経済規模が国力の尺度としてどれほど有用であるか、大いに疑問である。したがって、2023-50年において、日中の国力の差が5-7倍になるということはないだろう。しかし、それにしても、購買力平価で見た中国の経済規模が米国のそれを凌駕して日本の5-7倍になれば、東アジアにおける富と力の分布はずいぶん変わる。

表 1 世界経済長期予測（国・地域 GDP）

	2000年	2005年	2020年	2030年	2040年	2050年
日本	32.7	34.7	42.4	47.1	49.9	49.9
中国	49.6	77.3	173.3	251.6	304.2	333.9
韓国	7.6	9.4	15.6	18.6	20.1	20.3
インド	24.5	33.8	70.7	103	144	191.2
アセアン	17.7	22.1	38.7	54.6	72.9	92.4
米国	95.9	110.9	167.5	214.1	271.7	339.6
EU	102.6	111.6	145.2	163.1	181.1	198.9

注：GDPは2000年購買力平価ベースのドル基準、単位は千億ドル
出所：日本経済研究センター世界経済長期予測

もう一つは都市化の趨勢である。世界銀行の長期予測（表2）によれば、中国の都市化率は2030年には61パーセントに達し、都市人口は2000年の4億6000万人から8億8000万人に増加する。中国では現在、「農民、農村、農業」の三農問題に見るように、都市と農村の格差が大きな政治問題となっている。しかし、2030年までには、都市における貧富の格差がそれ以上に重要となるだろう。ではどうするか。経済成長しかない。中国では毎年、1200—1500万人の人たちが新たに労働市場に参入するといわれる。これだけの人に雇用を創出するのに8%の経済成長が必要とされる。中国の農村に余剰人口を支持する力はない。十分な雇用が創出されなければ、職のない人たちは都市のインフォーマル・セクターに滞留し、これは社会危機の深化、政治の不安定をもたらす。つまり、別の言い方をすれば、中国には、経済成長、雇用創出、国内社会安定のため、たとえ「行儀が悪い」といかに批判されようと、国内開発、資源調達、環境保全などにおいて、みずからの利益を優先する誘惑が常にある。

表 2 東アジアの都市人口増加予測、2000—2030年

	都市人口（1,000人）		増加率（%）	2030年の都市化率（%）
	2000年	2030年		
中国	456,527	877,565	90	61
インドネシア	88,855	187,913	111	68
フィリピン	44,291	86,598	96	76
ベトナム	18,987	45,954	142	43
韓国	37,281	43,136	16	86
タイ	18,948	35,449	87	47
マレーシア	14,215	27,308	92	78
カンボジア	2,222	8,692	291	37
ラオス	1,019	3,546	248	38
東アジア	803,226	1,468,766	83	62

出所：世界銀行

では東南アジアの国々は中国の台頭にどう対応しているのか。日本はどう対応すればよいのか。

1. 貿易の動向

まずは貿易の動向をみよう。表3は1995年と2005年についてメコン流域諸国（ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー）の主たる貿易相手を見たものである。この地域の国々は、タイを別として、すべていまなお「移行」途上にある。ベトナム、ラオスは社会主義建設をめざす一党独裁の党国家から社会主義市場経済をめざす党国家へと移行しつつある。カンボジアは1990年代に内戦がやっと終わり、現在、国家と経済の再建途上にある。ミャンマーでは1988年のクーデタ以来、すでに20年にわたって新憲法制定までの「暫定」政権ということで軍事政権が権力の座にすわっている。またこれらの国々は、タイを別として、すべてまだ貧しい。一人当たり国民所得は2005年で、ベトナム620ドル、ラオス440ドル、カンボジア380ドル、ミャンマー176ドルにすぎない（タイは2,750ドル）。しかし、ミャンマー以外の国々は、ベトナムは2002-06年の平均で7.8パーセント、カンボジアは10パーセント、ラオスは6.5パーセントと高成長を維持している。また貿易も急速に伸びている。しかし、中国が最大の貿易相手となっているわけではない。2005年の貿易統計によれば、中国はカンボジア（輸入総額の47%）、ミャンマー（34%）の最大の輸入先となっている。しかし、カンボジア最大の輸出先は米国（輸出総額の63%）、ミャンマー最大の輸出先はタイ（49%）である。またラオス最大の貿易相手は輸出入ともタイ（輸出の43%、輸入の69%）である。一方、ベトナムは、輸出では米国（21%）、日本（12%）、中国（6%）、輸入では中国（17%）、シンガポール（13%）、日本（10%）、韓国（9%）、タイ（7%）などが主要相手となっており、どこか一国に大きく依存しているわけではない。これはタイも同じである。（また島嶼部東南アジアのマレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンについても同じことが言える。なおインドネシアの主たる貿易相手については表4を参照されたい。）つまり、まとめて言えば、これらの国々は、経済発展、南北回廊・東西回廊その他のインフラ整備とともに、経済的相互依存のネットワークに埋め込まれつつあり、地域的にはタイがハブの地位を占め、ベトナムが第二のハブとなりつつある。中国との貿易は拡大している。しかし、中国との貿易が拡大すれば、これらの国々と日本、米国、アセアン諸国との貿易も拡大する。企業の地域的な展開によって相互依存が進展しているからである。では東南アジアの国々は中国の台頭に対してどのように対応しつつあるのか。

表3 メコン流域諸国の主要貿易相手

ベトナム	1995年		2005年	
輸出	5,621		32,442	
米国	170	3.0%	5,931	18.3%
日本	1,461	26.0%	4,411	13.6%
中国	362	6.4%	2,916	9.0%
オーストラリア	55	1.0%	2,570	7.9%
シンガポール	690	12.2%	1,809	5.6%
ドイツ	218	3.9%	1,087	3.4%
輸入	83,59		36,978	
中国	749	9.0%	7,015	19.0%
シンガポール	1,425	17.0%	4,598	12.4%
日本	916	11.0%	4,093	11.1%
韓国	1,254	15.0%	3,601	9.7%
タイ	440	5.3%	2,393	6.5%

東アジア地域秩序の変容にどう関与するか

ラオス	1995年		2005年	
輸出	311		695	
タイ	83	26.7%	204	29.4%
ベトナム	88	28.3%	87	12.5%
フランス	11	3.5%	42	6.0%
ドイツ	13	4.2%	32	4.6%
中国	9	2.9%	23	3.3%
輸入	589		1,267	
タイ	288	48.9%	846	66.8%
中国	29	4.2%	124	9.8%
ベトナム	24	4.1%	74	5.8%
シンガポール	16	2.7%	44	3.5%
日本	48	8.1%	21	1.7%

カンボジア	1995年		2005年	
輸出	357		1,369	
米国	5	1.4%	666	48.6%
ドイツ	18	5.0%	77	5.6%
英国	11	3.1%	53	3.9%
中国	11	3.1%	334	24.4%
フランス	1	0.3%	63	4.6%
輸入	1,574		1,268	
中国	411	26.1%	346	27.3%
タイ	57	3.6%	172	13.6%
ベトナム	550	34.9%	63	5.0%
シンガポール	104	6.6%	90	7.1%
韓国	-	-	95	7.5%

タイ	1995年		2005年	
輸出	58,701		110,174	
米国	10,078	17.2%	16,950	15.4%
日本	9,477	16.1%	14,986	13.6%
中国	4,563	7.8%	15,228	13.8%
シンガポール	7,917	13.5%	7,643	6.9%
マレーシア	1,554	2.6%	5,781	5.2%
輸入	77,085		118,158	
日本	21,625	28.1%	26,029	22.0%
中国	2,096	2.7%	11,155	9.4%
米国	8,507	11%	8,724	7.4%
マレーシア	3,235	4.2%	8,093	6.8%
シンガポール	4,162	5.4%	5,377	4.6%

ミャンマー	1995年		2005年	
輸出	1,198		3,702	
タイ	37	3.1%	1,623	43.8%
インド	146	12.2%	449	12.1%
中国	136	11.4%	250	6.8%
日本	86	7.2%	185	5.0%
米国	79	6.6%	-	
輸入	2,342		3,569	
中国	749	32.0%	1,067	29.9%
シンガポール	701	29.9%	656	18.4%
タイ	-		777	21.8%
マレーシア	252	10.8%	270	7.6%
韓国	95	4.1%	132	3.7%

出所：Asian Development Bank, Key Indicators 2006, 各国のCountry Tables より作成

表 4 インドネシアの主要貿易相手

インドネシア	1995年		2005年	
輸出	25,683		71,550	
日本	10,923	42.5%	15,962	22.3%
米国	3,365	13.1%	8,787	12.3%
シンガポール	1,902	7.4%	6,001	8.4%
韓国	1,363	5.3%	4,830	6.8%
中国	834	3.2%	4,605	6.4%
輸入	22,005		46,524	
日本	5,455	24.8%	6,082	13.1%
シンガポール	1,283	5.8%	6,083	13.1%
中国	653	3.0%	4,101	8.8%
米国	2,520	11.5%	3,236	7.0%
タイ	184	0.8%	2,772	6.0%

出所：Asian Development Bank, Key Indicators 2006, Country Tables インドネシアより作成

2. マルティの関与

まずアセアンを枠組みとするマルティの対応から見よう。

中国が東南アジアのすべての国々と外交関係を正常化したのはそれほど遠い過去のことではない。中国がインドネシアと国交を回復したのは1990年8月、シンガポールと国交を樹立したのは同年10月のことであり、さらにベトナムとの国交関係正常化は、1991年10月、カンボジア問題についての和平合意がパリで調印されたあとのことである。したがって、あたりまえのことながら、アセアンを枠とする東南アジア諸国と中国のマルティの関係はこの頃から本格化した。中国は1991年7月、マレーシアで開催されたアセアン外相会議にはじめてマレーシアのゲストとして出席し、その5年後の1996年、アセアンの「全面的対話国」として、日本、米国、EU などと同じ資格でアセアンと対話するようになった。こうしたアセアン・中国関係の発展はアセアンのイニシアティブによるものだった。中国は1990年代はじめ、

天安門事件のため国際的に孤立していた。アセアンは1992年、シンガポールにて開催された第4回首脳会談で「シンガポール宣言」を発表し、すべての東南アジアの国々のアセアン参加をめざすこと、地域の政治・安全保障対話促進のためアセアン拡大外相会議を活用することを表明した。アセアン・中国関係の構築はこれを契機に本格化した。

アセアン・中国関係は1990年代半ば以降、めざましく発展した。アセアン・中国貿易は毎年30パーセント拡大し、2010年には2,000億ドルを超えると予想される。また近年、中国からは毎年100万人を超える中国人が観光、ビジネスでアセアンを訪問し、中国企業のアセアン投資もはじまっている。こうした中、中国政府も2000年以降、アセアン政策を大きく転換した。2002年、中国とアセアンは、プノンペンで開催されたアセアン・中国サミットにおいて南シナ海における行動規範に関する共同宣言に署名し、ついで2003年にはフィリピンのグロリア・マカパガル・アロヨ大統領の訪中に際し、中国とフィリピンは3年間の石油探査を共同で実施することで合意した。こうした転換は中国の「周辺外交」、特に「東南アジア外交」においてアセアンを戦略的パートナーとするとの中国の決定によるものであろう。実際、中国は2002年、プノンペンにおけるアセアン・中国サミットにおいて、南シナ海における行動規範に関する共同宣言に署名したばかりでなく、アセアンと中国の包括的経済協力、非伝統的安全保障協力にも合意し、さらに翌2003年にはアセアンとの「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同宣言」に調印、アセアンの基本条約ともいべき東南アジア友好協力条約にも署名した。つまり、まとめて言えば、アセアン・中国関係はアセアンの地域戦略の一環としてはじまり、2000年以降、中国がアセアンを戦略的パートナーとすることで大きく発展した。これはアセアンから見れば、中国に対するマルチの関与の成功と言ってよい。

3. バイの動向

では東南アジア諸国は個別には中国の台頭にどう対応しているのか。ここではインドネシア、タイ、ミャンマーの動向を検討しよう。

(1) インドネシア

インドネシアから見よう。

インドネシアは1990年、中国との国交を回復した。中国・インドネシア貿易は1992年から2002年にかけて20億ドルから80億ドルに拡大し、2002年以降、中国はインドネシアの上位5位に入る貿易相手国となった。また中国のインドネシア投資は1999年から2003年にかけて2.8億ドルから68億ドルに拡大した。これはエネルギー協力進展のためだった。インドネシアと中国は、2002年、メガワティ大統領の訪中に際してエネルギー・フォーラムを結成、これ以降、Petro China, CNOOCのエネルギー投資が拡大し、中国に対するLNG供給契約も締結された。しかし、これはインドネシアが経済的に中国への依存を強めつつあるということではない。それは表4に見る通りである。しかし、それにも関わらず、インドネシアでは、中国との経済関係緊密化にともない、中国を脅威ととらえる見方が強調されるようになった。これにはいくつかの理由がある。その第一は、中国の台頭によってインドネシア製品の主

要輸出先である米国、日本、欧州におけるインドネシアの市場シェアが輸出製品の半分以上の品目で低下したことである。第二は、安価な中国製品の流入によって国内市場においてインドネシア製品の売り上げが低下していることである。なお貿易統計には見えないが、インドネシアでは近年、中国からの密輸製品が広範に出回り、繊維、衣料品産業の集積するバンドンでは、中国からの密輸製品との競争に直面して、廃業に追い込まれる地場の企業が2000年代に入って増加したともいわれる。¹

こうした事情を踏まえてのことであろう、スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領は2004年の大統領就任以来、中国の台頭とともに東アジアにおいて中国中心の秩序が形成されることを警戒し、戦略連携と経済連携によってこれに対応しようとしている。ここで戦略連携というのは、日本、米国、中国、インド、オーストラリア等と戦略的パートナーシップを構築するということであり、これは大統領が就任1年目にオーストラリア、ニュージーランド、東ティモール（2005年4月）、アメリカ、ベトナム、日本（2005年5-6月）、中国（2005年7月）、インド（2005年11月）を訪問したことに見る通りである。また経済連携とは東アジアにおける自由貿易協定（FTA）ネットワーク構築に積極的に参加するとの趣旨で、実際、大統領は2004年11月、メガワティ政権時代の政策を転換して、アセアンとしてのFTAに加え、日伊経済連携協定交渉を決断し、戦略的に2国間のFTAにも踏み込むことを宣言した。

では近年、インドネシアの対外政策において中伊関係はどのような位置を占めているのか。まず事実関係を見よう。

インドネシアは胡錦濤国家主席がアジア・アフリカ首脳会議にあわせてインドネシアを訪問した2005年4月、中国インドネシア戦略パートナーシップに調印した。この機会にはまた、かつてのスハルトの政商でインドネシアの有力華人ビジネス・グループ、シナル・マスが中国国営企業CITICと合併で中国開発銀行から5億ドルの融資を得てカリマンタンでパーム・オイル開発を行うこと、航空機製造（Dirgantara）、民需用をふくむ爆薬製造（Dahana）、造船（PAL）、銃器製造（Pindad）の国営企業と中国の協力についても合意を見た。ただし、ユウォノ・スダルソノ国防相は、戦略産業部門における中国との提携は米国との提携に代わるものではない、インドネシアは国防力強化のためであれば、ドイツでも、フランスでも、中国でも、協力の用意があると、その政治的意義を否定した。

これ以降、インドネシアと中国の経済協力はインドネシア首脳を訪中を節目として順調に拡大した。まず2005年7月にはユドヨノ大統領が訪中、経済協力案件としてトゥバンの製油所建設、チレボン・クロヤ鉄道建設、西ジャワ・ジャティグデの発電所・ダム建設について合意した。ついで2005年8月にはユスフ・カラ副大統領が訪中、総額49.1億ドルに達する投資プロジェクト10件に調印、さらに2006年4月の訪中においては、合計1万MW、総額70億ドルの石炭発電所計画建設計画が浮上した。これは、インドネシアにおける電力不足対応のため、中国政府系銀行3行による35-40億ドルの輸出信用供与によって火力発電所8機を建設するというもので、インドネシア政府は国営電力会社（PLN）による輸出信用返済に政府保証を付与した上で入札を実施し、2006年12月にはスラヤ、パイソンの2件、合計1285MWの発電所について落札の発表が行われた。この火力発電所をめぐる中伊経済協力についてはなお不明なことが多い。しかし、伝えられるところでは、本来、3.5パーセントとされた金利は結局、13

¹ 石田正美「序章 転換期を迎えたインドネシア—混乱から再生へ—」（石田正美編『インドネシア、再生への挑戦』、アジア経済研究所、2005）、6ページ。

パーセントに上昇し、入札においては中国企業の談話が頻発、インドネシア政府・エリートの中国に対する警戒心を深めることになったといわれる。

ではこれにどういう意味があるのか。それにはインドネシアの戦略連携、経済連携政策が全体としてどう展開しているかを見ればよい。まず日伊関係においては、2004年12月、中川経済産業相の訪伊に際して経済連携協定が提案され、日伊官民合同投資フォーラム設立が合意された。ついで大統領の訪日に際し、大統領と小泉首相の間で経済連携協定交渉開始、戦略的投資行動計画（SIAP）策定が合意され、インドネシアをタイのような二輪車、四輪車の一大生産基地にするとの観点から、自動車積出専用港と連絡高速道路の建設が日伊経済協力案件として合意された。さらに2006年には、ジャカルタ大量高速交通（MRT）、タンジュンプリオク港連絡道路など9件のインフラ案件に10億ドルの円借款を導入することが合意された。なおジャカルタ MRT 整備については、この直後、現地調達比率の低さ、タイド援助であることなどを理由にインドネシア政府が円借款導入中止を発表した。これはユスフ・カラ副大統領が借款条件に不満をもち、円借款見直しを指示したためだった。これを受けて、インドネシア政府は、中国、韓国、スペインなどからの融資を模索したが、総工費1,100億円の資金を円借款以上の好条件で提供できるところはなく、結局、2006年11月のユドヨノ大統領の訪日に際し、MRT への円借款についても最終的に合意された。

一方、米伊関係においては、ユドヨノ大統領は2005年11月、APEC 首脳会議に際してブッシュ大統領と会談、米国はインドネシアへの軍事援助再開に合意するとともに、2006年11月にはブッシュ大統領のインドネシア訪問が実現した。またオーストラリアは、2004年10月、ユドヨノ大統領就任式にハワード首相が出席して軍事協力協定を提案、これを受けてダウン外相が12月にはインドネシアに対するテロ対策支援倍増を声明、2006年6月には安全保障協定締結を締結した。さらにインドネシアは2005年の東アジア首脳会議（EAS）の開催に際して、日本、シンガポールに同調、オーストラリア、ニュージーランド、インドの会議招待を提案した。つまり、ごく簡単にいえば、中伊関係はインドネシアにとっては、戦略連携・経済連携の一つにすぎない。インドネシアは経済協力においては中国と日本のバランスをとり、政治・安全保障関係においてはアセアン、日本、オーストラリア、米国をより重視している。

(2) タイ

次はタイである。タイは、山影進の指摘する通り、中国との関係においても、日本、米国との関係においても、東南アジア大陸部のハブとして位置取りしつつある。たとえば、タイは、海のアジア（これは米国の海である）から見れば、カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーへの「窓口」となる。また昆明からラオスを經由してバンコクに至る南北回廊、ベトナム（ダナン、サイゴン）からラオス、カンボジアを經由してバンコクに至る東西経済回廊はタイで交叉し、タイがハブとなる。²

タイの対外経済政策、特にバイ、マルチのFTAの推進はこの観点から見るとわかりやすい。たとえば、タイはタクシン首相時代の2004年、オーストラリアとFTAを締結、インドと早期関税引き下げ措置実施で合意した。またタイは同年、BIMST 経済協力会議（バングラデシュ、インド、ミャンマー、スリ

² 山影進「タイとCLMV」（『タイ国別援助研究会報告書—「援助」から「新しい協力関係」へ—）、独立行政法人国際協力機構・国際協力機構研修所、2003、183ページ）

ランカ、タイ) を設立し、2004-05年にはニュージーランド、ペルー、日本、米国とFTA 項渉を開始した。これを受けてタイは2005年にはニュージーランドと経済緊密化協定を締結、ペルー、韓国と早期関税引き下げ措置に関する合意に調印、日タイ経済連携協定大筋合意に達した。さらにタイはメコン流域においても、2003年の経済協力戦略(Economic Cooperation Strategy) 会議においてラオス、カンボジア、ミャンマーに対する経済協力の継続的実施を約束し、2004年にはこれを踏まえ、ベトナム、ラオスと合同閣議を開催、資源開発・インフラ整備・観光・農業分野等を中心に今後の二国間協力の枠組みを協議した。こうしたハブ化戦略は2006年の政治不安とクーデタによって頓挫した。(たとえばタイ米FTA は交渉延期となった。) しかし、こうした戦略は大陸部東南アジアの経済連携においてタイがすでにハブの位置を占めることからすれば、タイ政治の安定とともにまた精力的に追求されることになるだろう。

タイの対中戦略はこうしたハブ化戦略の一環として理解できる。それは別の言い方をすれば、タイを東アジアの地域主義と地域化のハブとするとともに、タイの地政学的位置をきわめて意識的に利用してアセアン、日本、米国、インドと中国のバランスを取ることである。たとえば、タイは、安全保障において米国の同盟国である。しかし、タイは有事の際の米国の武器装備貯蔵を拒否し、その一方で、中国とクラ経由、マラッカ海峡を迂回したエネルギー輸送ルートの建設を協議している。経済においては、タイは、きわめて精力的にハブ化戦略を推進するとともに、産業政策において、観光、自動車、アグリビジネスをタイ経済発展のエンジンとし、日本と中国のバランスをとっている。なぜか。タイを「アジアのデトロイト」とすることはすでに世界的にも地域的にも強固な地位を築いている日本の自動車産業と同盟関係に入ることである。一方、農産物、農産物加工食品については、対中輸出に期待されるところが大きい。さらにタイを訪れる中国人観光客は1997-2002年で1.8倍に増え、ここでも中国に期待がかかる。同じことは中国との協力で進展する南北回廊の建設、日本の協力で進展する東西回廊の建設についても言える。南北回廊、東西回廊の建設、物流のソフト・インフラ構築によって、メコン流域諸国、さらにはアセアン、日本、中国の相互依存が拡大し、タイはそのハブとなった。アジア・ハイウェイの建設によって、南北回廊、東西回廊がミャンマー経由、インドに延びれば、ハブとしてのタイの位置はますます強化される。これがタイの戦略である。

(3) ミャンマー

インドネシア、タイはすでに世界的、地域的な経済的相互依存のネットワークに組み込まれている。インドネシアが東南アジアの大国として戦略連携・経済連携によってその行動の自由を確保し、タイがハブ化戦略の先に中国からインドに至る大陸部東南アジアのハブの地位を展望しているのもこうした経済的相互依存の現状と将来展望を踏まえてのことである。これに対し、ミャンマーは、社会主義の歴史、1988年以降の米欧の経済制裁もあって、相互依存のネットワークに組み込まれていない。ではミャンマーはその結果、中国に全面的に依存するようになっているのか。

表3を見れば、そうはなっていない。それはタイがミャンマーの最大の輸出先であることに見る通りである。ミャンマーの天然ガス輸出は2000年に始まり、2003/04年度には輸出収入の25パーセントを占めるに至った。天然ガスはミャンマー政府にとっては最大の外貨収入源である。ミャンマーの対外経済政策を理解するには、ミャンマーの天然ガス輸出、それに伴うガス・パイプライン建設の動向を見れば

よい。

中国は1990年代以来、一貫してミャンマー支援を行ってきた。たとえば、2003年、タン・シュエ国家平和発展評議会（SPDC）議長の訪中に際し、江沢民国家主席はミャンマーに発電所建設、農業技術協力、肥料プラント、通信事業等、33件、合計2億ドルの借款供与を表明した。これは日本、英国、米国、オーストラリア、ノルウェー等、先進諸国の援助（年間1億ドル程度）の倍に達する。また2004年には、中国はミャンマーとの貿易を2004年の10億ドルから2005年には15億ドルに拡大すると声明、シットウェ・昆明パイプラインの建設について検討を開始した。これを受けて、2004-05年には、ヤカイン州の陸上・海上油田、タニターリー管区の海上油田で石油・天然ガスの生産分与協定、中国企業による6鉱区の試掘契約締結が締結され、さらにミャンマー石油ガス公社（MOGE）と中国石油天然気（ペトロチャイナ）の間で雲南省への石油・ガス輸送のためのパイプライン敷設に関する覚書も調印された。さらに2006年にはソーウィン首相の訪中に際し、中国は水力発電所建設、肥料供与、鉄道車両供与、通信分野への信用供与、航空航路開設、情報ハイウェイ構築など8件の協力案件の実施を約束し、ヤカイン州鉱区で開発中の天然ガスをパイプラインで雲南省に輸出する計画についても早期実施を求めたといわれる。

しかし、ミャンマー政府はこれと並行してインドとの関係も緊密化している。たとえば、2004年には、インドの国営ガス会社、韓国の大宇を中心とするコンソーシアムがヤカイン州沖の鉱区でガス田を発見、バングラデシュ経由のパイプライン輸送の検討を開始し、これを受けて、2005年にはミャンマー、インド、バングラデシュのエネルギー担当閣僚会議がヤンゴンで開催され、パイプライン建設についての基本合意が成立、2006年には、カラム・インド大統領のミャンマー訪問に際し、ヤカイン州にて開発中の天然ガス調達についてミャンマー政府と基本合意に達した。また2006年にはミャンマー海軍はインド海軍主催の共同海軍演習に参加し、インド海軍はココ諸島に設置をうわさされていた中国人民軍レーダー施設が存在しないことを確認するとともに、イギリスから調達した海上偵察機のミャンマーへの転売、戦車、兵士輸送車、野戦砲、軽砲、迫撃砲、軽ヘリコプター、レーダーなどの売却も検討しているといわれる。

4. まとめ

こうしてみれば、次のように言ってもよいだろう。

中国の台頭にもなって、中国中心の地域秩序が形成されつつあるわけではない。東南アジアの多くの国では、経済的相互依存の拡大とともに、中国との貿易が拡大しても、それに応じて日本、米国、アセアン諸国との貿易も拡大し、中国への依存が拡大するわけではない。また政治的には現在、マルチの地域協力はアセアン中心に進んでおり、それを踏まえた上で、各国は、インドネシアは戦略連携・経済連携、タイはハブ化戦略、ミャンマーは中国とインドのバランスをとるといったかたちでバランスをとろうとしている。これは歴史のパターンと違う。歴史的には「中国」台頭のたびに東南アジアの国々は朝貢した。国際政治の用語を使えば、bandwagoning を行った。ではなぜ今回、東南アジアの国々はインドネシア、タイはもちろん、ミャンマーですら、bandwagoning ではなく、balancing を行っているのか。一つは中国の台頭にも関わらず、日米に有利なかたちでこの地域における力の均衡が成立していることである。もう一つは経済的相互依存の進展である。

こうしてみれば、東アジア地域秩序「進化」のために日本がなにをすべきか、明らかだろう。

その一つは日米同盟堅持である。秩序は力の均衡の上に成立する。力の分布が変われば、秩序も変わる。世界政治の構造は現在、米国一極システムから米欧中印の4極システムに移行しつつある。このシステムで日本はおそらく一極を構成することはない。しかし、日本はミドル・パワーとしてアジアにおいて決定的な役割をはたすことができる。アジアにおいて米中の力が拮抗すればするほど、日本の動向が力の均衡の帰趨を決めるからである。東南アジアの多くの国々は、日米同盟を基軸とするハブとスポークの地域的安全保障システムを、安全保障政策の与件とする。このシステムがこれからも長期にわたって東アジアの安全保障秩序のアンカーとなること、それを明らかにし、地域秩序の将来についての予測可能性を上げること、これが地域安定の鍵である。

もう一つは経済協力・経済連携である。この世界はIMF、WTOなどの国際機関の存在、国境を超えた企業展開、金融のグローバル化、NGOの活動、国際規範の共有などによって相互依存が深化し制度化が進んでいる。中国の台頭はこうした世界でおこっている。中国周辺の国々は経済的相互依存が進展すればするほど、中国が経済的に台頭しても、中国への経済的依存を怖れることなく、中国との貿易を拡大することができる。また中国自身、その発展のためにはますます相互依存のネットワークに組み込まれていかなざるを得ない。相互依存の進展こそ地域秩序「進化」のもう一つの鍵である。

(了)

東アジア地域秩序の変容にどう関与するか

2008年3月 発行

著 者 白 石 隆

発 行 財団法人 総合研究開発機構
〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー34階
電話 03(5448)1710
ホームページ <http://www.nira.or.jp/>

無断転載を禁じます。